

正味財産増減計算書

(令和3年7月1日～令和4年6月30日まで)

注: △は前年度に対する減を示す

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減	備 考
I.一般正味財産の部				
1. 経常増減の部				
(1)経常収益				
①受取入会金				
受取入会金	0	0	0	
②受取会費				
月割会費	987,000	1,051,000	△ 64,000	@1,000×12ヶ月×82名 3ヶ月×1名
				984,000 3,000
所得割会費	3,058,276	3,259,737	△ 201,461	消費税を除く受託収入金額の27%(H30.29は30%)
③事業収益				
受託収益	12,460,161	13,281,092	△ 820,931	嘱託登記
④雑収益				
受取利息	100	107	△ 7	
雑収益	0	0	0	総会祝金
経常収益計	16,505,537	17,591,936	△ 1,086,399	
(2)経常費用				
①事業費				
業務処理費	12,765,501	13,588,432	△ 822,931	
業務処理	12,460,161	13,281,092	△ 820,931	
業務諸費	305,340	307,340	△ 2,000	支部手当 委託事務費 印紙 宮銀テキパキ手数料 振込手数料
				241,000 31,500 6,000 26,400 440
啓発費	63,800	33,674	30,126	
宣伝費	19,800	25,674	△ 5,874	ホームページ作成費等
啓発費	44,000	8,000	36,000	官公庁表敬訪問
研修費	0	0	0	支部会議等
保険料				
事業保険料	13,110	13,760	△ 650	業務賠償責任保険
②管理費				
人件費				
役員報酬	324,000	339,000	△ 15,000	理事長 (1名) 経理(兼任) 副理事長(1名) 常任理事(2名) 理事 (5名) 監事 (2名)
				95,000 20,000 64,000 40,000 75,000 30,000
人件費分担金	1,945,125	1,938,953	6,172	事務組合人件費の20%(H28は25%)
退職給付費用	73,120	68,100	5,020	期末要支給額

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減	備 考
会議費	338,906	351,552	△ 12,646	
総会費	121,013	145,250	△ 24,237	定時総会
理事会費	176,773	167,962	8,811	3回分旅費日当 常任理事会を含む
その他の会議費	41,120	38,340	2,780	監査 事務組合運営委員会等
事務費				
旅費交通費	25,920	43,060	△ 17,140	九州B連絡会 入札日当 総会旅費
通信運搬費	52,916	74,282	△ 21,366	電話料 切手 宅送料
減価償却費	0	0	0	
機械賃借料	0	0	0	
消耗品費	3,080	38,438	△ 35,358	用紙文具一式
印刷製本費	13,420	0	13,420	封筒等
事務費分担金	499,457	498,658	799	事務組合事務費の20%（H28は25%）
諸謝金	0	0	0	
寄付金	0	0	0	
負担金	20,000	20,000	0	都城支部三士会
雑費	7,750	7,600	150	
租税公課	318,000	376,700	△ 58,700	県民税 消費税
③雑支出	33,640	55,000	△ 21,360	
交際接待費	13,640	0	13,640	土地家屋調査士協会他
慶弔費	20,000	55,000	△ 35,000	
経常費用計	16,497,745	17,447,209	△ 949,464	
当期経常増減額	7,792	144,727	△ 136,935	
2. 経常外増減の部				
(1)経常外収益	0	0	0	
経常外収益計	0	0	0	
(2)経常外費用	0	0	0	
① 固定資産除却損	0	0	0	
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
税引前当期一般正味財産増減額	7,792	144,727	△ 136,935	
当期一般正味財産増減額	7,792	144,727	△ 136,935	
一般正味財産期首残高	8,685,802	8,541,075	144,727	
一般正味財産期末残高	8,693,594	8,685,802	7,792	
Ⅱ.指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増加額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
Ⅲ.正味財産期末残高	8,693,594	8,685,802	7,792	

財 産 目 録

(令和4年6月30日現在)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的	金 額
(流動資産)			
現金	手元保管	運転資金として	13,588
預金	普通預金 宮崎銀行県庁支店	運転資金として	5,400,375
	普通預金 宮崎銀行県庁支店		838,394
未収金	官公庁／受託金		2,236,080
流動資産合計			8,488,437
(固定資産)			
特定資産			
退職給付引当預金	定期預金 宮崎銀行県庁支店	退職給与引当金として管理 されている預金	570,600
その他固定資産			
電話加入権	事務局設置	電話による通信として	66,000
財政調整資金	定期預金	受託事件の減少等により資金が不足	1,934,775
積立預金	宮崎銀行県庁支店	する場合に備えるもの	
固定資産合計			2,571,375
資産合計			11,059,812
(流動負債)			
未払金	各個人／委託報酬		1,795,618
前受金		月割会費	0
預り金	普通預金 宮崎銀行県庁支店	職員の源泉所得税として	0
流動負債合計			1,795,618
(固定負債)			
退職給付引当金	職員に対するもの	職員に対する退職金 の支払いに備えるもの	570,600
固定負債合計			570,600
負債合計			2,366,218
正味財産			8,693,594

財務諸表に対する注記

1.継続事業の前提に関する注記

該当なし

2.重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

固定資産は定額法による減価償却の方法を実施し、直接法で表示している。

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金

事務局職員に支給する退職手当の相当する額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税込方法によっている。

3.会計方針の変更

該当なし

4.基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	531,580	73,120	34,100	570,600
合計	531,580	73,120	34,100	570,600

5.基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応する充当 額)
特定資産				
退職給付引当資産	570,600	0	0	570,600
合計	570,600	0	0	570,600

6. 担保に供している資産

該当なし

7.固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高の当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
その他固定資産			
	0	0	0
合計	0	0	0

8.債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収金	2,236,080	0	2,236,080
合計	2,236,080	0	2,236,080

附属明細書

1.重要な固定資産の明細

(単位:円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
特定資産	退職給付引当預金（特）	531,580	73,120	34,100	570,600
	特定資産計	531,580	73,120	34,100	570,600
その他固定資産	電話加入権	66,000	0	0	66,000
	財政調整資金積立預金	1,934,775	0	0	1,934,775
	その他固定資産計	2,000,775	0	0	2,000,775

2.引当金の明細

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	531,580	73,120	34,100	0	570,600